運用費																																	
施設保全費																																	
共通費																																	
管理費																																	
試験研究費及び研究費償却																																	
減価償却費																																	
固定資産除却費																																	
うち除却損																																	
通信設備使用料																																	
租税公課																																	
合計																																	

（単位　%）

直課																																	
活動基準帰属																																	
配賦																																	

(注)

1　電気通信設備を収容する建物に係る費用、器具備品に係る費用、通信設備使用料及び租税公課については、原則として次の基準により、第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門において物理的に管理可能な資産の区分、支援設備、全般管理に帰属させる。

建物

減価償却費、固定資産除却費、施設保全費　第一段階
占有面積比
第二段階
設備の占有面積比（設備収容関連）
稼働人員数比（設備収容関連以外）

器具備品

減価償却費、固定資産除却費、施設保全費　稼働人員数比

通信設備使用料　該当する設備区分比

租税公課　正味固定資産額比

2　試験研究費及び研究費償却については、次の基準により第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門において物理的に管理可能な資産の区分に帰属させる。

インフラ系応用技術（通信用建物）　占有面積比

インフラ系応用技術（通信用電力）　仕様電力値比

インフラ系応用技術（電気通信設備）　設備区分の当年度取得固定資産価額比

インフラ系基礎技術　設備の当年度取得固定資産価額比